

● 社会福祉分野 ●

機材供与事業

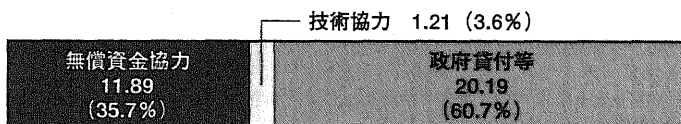
案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
農家婦人生活改善用機材	一式	5,197	首相府コースト州開発庁バ ガモヨ圏地域開発局	WID関連特別 機材	協力隊派遣



(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力	(億円) 14.76	111.73	
	有償資金協力	(億円) 0	93.46	
JICAの 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 1.36	5.52	
	形態別	研修員受入	(人) 11(新規)+1(継続)	90
		専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	7
		調査団派遣	(人) 27(新規)+0(継続)	59
		協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
		機材供与	(100万円) 0	6
	単独機材供与	(100万円) 0	0	
	開発調査	(件) 0	0	
プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0		

わが国の対トーゴーODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
村落給水計画	鉱山エネルギー 住宅設備省	日本テクノ(株)	97	7.93	98.1.16	97.5 (本) 97.10 (報)	

トーゴーは地方村落部の給水事情がきわめて劣悪で、水因性疾患が多数発生しているため、海岸州3県(アヴェ、ゴルフ、ジオ)の197カ村を対象に250本の深井戸給水施設と小規模水道施設を建設し、あわせて関連機材などの整備(2期分け)を行う。1997年度は第1期として、機材供与と、11村落で13本の井戸建設などを行った。

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業畜産水産省	㈱日本国際協力 システム	97	3.00	97.7.11	97.9 (現) 97.6 (98年度分) (現)	97.9 (実)
<p>トーゴの農業は、農耕地が国土の約11%にすぎず、伝統的にコーヒーやカカオの生産に重点が置かれている。このため、食糧がこれら作物と並行して栽培されており、その生産性は依然低く、1人当たりの食糧供給量がむしろ減少している。こうした状況のもと、同国政府は、国民が健康に生活するために最低限必要な食糧生産の確保を目的とする食糧増産計画を策定し、この計画のための肥料、農薬、農業機械の購入の資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							
食糧援助		㈱日本国際協力 システム	97	1.70	98.5.15		98.4 (実)
<p>トーゴは、アフリカ大陸の西部、ギニア湾に面する国である。同国は、従来コーヒーやカカオなどの換金作物の増産には力を入れてきたが、主食用穀物の生産はこれらの換金作物と並行して作られてきたという経緯があり、食糧生産への投資が少なかったため、食糧の生産が人口増に追いつかず、1人当たりの食糧供給量は減少している。こうした背景から、最近では食糧増産にも力を入れているが、依然として食糧需要の多くを輸入に頼らざるを得ない状況にある。このような状況のもと、同国政府は食糧の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							

ト
ー
ゴ
●
ア
フ
リ
カ

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
トコワン大学病院医療機材 整備計画	保健省 ロメ・トコワン 大学医療センタ ー	㈱梓設計 ㈱石本建築事務 所				97.6 (本) 97.10 (報)	
<p>首都ロメ市にあるトーゴの中核病院であるトコワン大学病院で、老朽化した医療機材の更新・整備を行うことにより、医療サービスの質の向上を図る。</p>							

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	25.56	236.01	
	有償資金協力 (億円)	0	72.55	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	8.09	51.85	
	形態別	研修員受入 (人)	56(新規)+3(継続)	491
		専門家派遣 (人)	10(新規)+3(継続)	91
		調査団派遣 (人)	50(新規)+6(継続)	358
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	34.40	329
	単独機材供与 (100万円)	0	44.0	
	開発調査 (件)	3	9	
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	2		

わが国の対ウガンダODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 23.92 (73.6%)	技術協力 8.59 (26.4%)
----------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	ヴィクトリア湖北部地域を対象として空中写真の撮影を行い、縮尺5万分の1の地形図を作成する。1997年度は、製図、印刷を行い、96年度までに実施した調査結果を取りまとめて、最終報告書を作成した。	土地住宅都市開発省	(株)国際建設技術協会 (株)パスコインターナショナル
カンバラ主要道路改善計画	ウガンダ政府の要請に基づき、首都カンバラ市内の主要幹線(6路線、総延長42km)の道路整備に関するフィージビリティ調査(目標年次:2005年)を実施する。1997年度は、96年度に引き続き現地調査を実施し、首都カンバラ市より放射状に伸びる主要幹線道路の改修に関し、優先プロジェクトを定め、概略設計(基本設計レベル)を実施するとともに、事業実施計画を取りまとめ、最終報告書を提出した。	公共事業運輸通信省	日本工営(株) 日本技術開発(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
地方給水計画	天然資源省水開発局	株三祐コンサルタンツ	97	6.38	98.1.28	97.3 (本) 97.8 (報)	
<p>ウガンダでは衛生的な飲料水の給水率が低く、マラリア、下痢症、寄生虫症などの疾病が顕著となっているため、給水施設を建設する。1997年度は、ムピギ、ムベンデ、キボガ3県232村落を対象地区として、ハンドポンプ付き井戸の建設(53本)と修理用機材の供与を行った。</p>							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
農業生産・流通改善計画	ウガンダでは農業が最大産業であるが、農業生産の主力は250万人の小農であり、今後の経済発展はこの小農部門の成長にかかっている。農業部門の活性化のためには、①現在、農家庭先買い付けが主流となっている販売・流通方法を改善するため、市場に対する流通を振興し、農民の現金収入増加を図ること、②農民による農産物出荷、販売を可能にするための集荷施設、農村フィーダー道路などインフラ整備を行うこと、が必要となっている。本調査では、農産物流通の現状の調査と分析を行い、農産物流通改善を図る。1997年度は、予備調査団を派遣し、本調査に関する要請背景とウガンダ政府の意向の確認を行った。協議の結果、農産物流通に加え、農業生産の改善を図ることとなり、ミニッツの署名・交換を行った。	農業畜産漁業省 計画局	

ウ
ガ
ン
ダ
ア
フ
リ
カ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
農業普及・訓練所改善計画	農業畜産漁業省	日本工営㈱	97	4.20	98.1.28	97.7 (本) 97.10 (報)	
現在の農業普及・訓練所は、設立以来施設の改修や機材の更新が行われず、ニーズに応えられない状況にあるため、改善する。1997年度は、ムコノ農業普及・訓練所圃場灌漑施設の改修、動物畜舎の再建を行った。							

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンター パート受入(人)	機材供与(千円)	
ナカワ職業訓練校 (当初R/D協力期間) 97.5.20~2002.5.19	94	事前調査	96年度までの 累 計		0	0	0
			97年度	新規	10	4	
	96	実施協議		97年度	継続	0	0
			97		計画打合せ		
<p>(要請背景)</p> <p>ウガンダは、アミン政権以降の政治・社会混乱状況を経て、1986年の現ムセベニ政権樹立以来、復興開発計画(1993/94~1995/96)に基づき国家の再建を進めてきた。しかし、長期にわたる内戦による技能労働者の不足は、同国の産業振興、経済発展にとって大きな障害要因となっており、同国政府は上記計画で人的資源開発を最重点課題とし、教育の再建、職業訓練、雇用の問題に優先的に取り組んでいる。</p> <p>本プロジェクトは、ナカワ職業訓練校で、従来実施されてきた在職労働者に対する徒弟訓練、向上訓練に加え、産業界から特にニーズの高い若年無技能者に対する養成訓練を実施するため、優先度が高い電気、電子、機械、自動車、溶接、板金、木工の7分野についてわが国への協力要請が行われたものである。</p>							

〈目標と期待される成果〉

①目標：同校の7学科（電気、電子、機械、自動車、溶接、板金、木工）で産業界に必要な技能者（Craftsman / woman）を養成する。 ②成果：体制整備、職業訓練指導員の能力向上、各科の訓練コースの内容確定とその適正な運営。

〈協力活動内容〉

上記7学科において、カリキュラム開発、各専門技術、機材の操作・保守、教材開発、指導技法、授業準備、訓練科運営、訓練評価に必要な知識、技術をカウンターパートに移転する。

ザンビア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	23.18	721.24
	有償資金協力 (億円)	65.19	965.43
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	18.08	282.59
	研修員受入 (人)	87(新規) + 8(継続)	749
	専門家派遣 (人)	23(新規) + 28(継続)	353
	調査団派遣 (人)	20(新規) + 0(継続)	1,015
	協力隊派遣 (人)	34(新規) + 80(継続)	741
	機材供与 (100万円)	337.10	4,299
	単独機材供与 (100万円)	139.56	728.03
	開発調査 (件)	0	20
プロジェクト方式技術協力 (件)	3	7	

わが国の対ザンビアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	43.22
技術協力	19.19
政府貸付等	-9.78

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
放送技術指導用機材	一式	54,432	放送通信省ザンビア国営放送公社	一般単独機材	専門家派遣
グローバル地震観測用機材	一式	29,453	鉱山資源開発省地質調査部	一般単独機材	研修員受入

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ルサカ市周辺地区給水計画	エネルギー水資源省	日本テクノ(株)	97	6.44	97.8.18		

ザンビアでは、ルサカ市周辺部に低所得者層の居住地域が形成されているが、医療などのインフラが十分整備されておらず、コレラの発生率が非常に高い。このため、深井戸を水源とした独立簡易給水システムを整備し、衛生

的な飲料水の普及を行う。1997年度は、簡易水道（深井戸、高架水槽、配管、給水栓、洗濯場）2システムの建設と関連機材の供与を行う。

南部州給水計画	エネルギー水資源省	日本テクノ㈱	97	6.62	97.8.26		
ザンビア南部州の給水事情改善を目的とした、深井戸220本を建設するための役務、資機材を供与する。							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
家畜人工授精用機材	一式	4,712	農業食糧水産省国立人工授精サービス	小規模単独機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
ザンビア大学獣医学部技術協力計画(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 92.7.22~97.7.21	91	事前調査	96年度までの 累 計	40	20	190,073
	92	実施協議				
	92	計画打合せ	97年度	新規	1	1
	94	巡回指導				
	95	巡回指導				
	96	終了時評価				

〈要請背景〉

ザンビアは約320万頭のウシを保有する牧畜国であるが、家畜疾病などのため生産性が低く、畜産物を輸入している。また、獣医師の数が極端に少なく、家畜衛生対策が遅れている。この状況を打開するため、ザンビア政府は、ザンビア大学に獣医学部を新設し、獣医師の養成を図ることとし、この計画について1982年にわが国に対し、無償資金協力を要請してきた。その後、7年半の協力により、おおむね当初の目標である、獣医師養成を行う獣医学部教育制度確立の達成にめどがたった。

一方、学部教育体制はほぼ確立されたものの、教官の大半は非ザンビア人であるため、同国政府はザンビア人自らの手で教官育成ができる大学教育に関するフェーズⅡの協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ザンビア人のアカデミック・スタッフ育成のため、獣医学研究と普及活動を強化しつつ、大学院教育プログラムを確立することを目的とする。また、すでに確立されている学部教育プログラムを維持・強化する。

〈協力活動内容〉

①学部卒業後教育プログラムの開発、コースの確立、講義 ②卒業後技術補完研修プログラムの開発と講義
③獣医学研究活動 ④学部教育プログラムの維持・強化 ⑤獣医学普及サービスの強化 ⑥セントラルサービス（機材保守部門）

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
職業訓練技術指導用機材	一式	47,040	科学技術職業訓練省技術教育訓練局	一般単独機材	専門家派遣

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ルサカ市内小学校建設計画	教育省計画調査 局	株式会社設計				97.8 (事) 98.2 (本)	
ルサカ市に小学校 8 校を新設し、関連する機材整備を行うことにより、同市在住児童の初等教育への就学機会の拡大を図る。							

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
臨床検査実習用機材	一式	3,925	エブリフォンカレッジ準医学部	小規模単独機材	協力隊派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
感染症対策 (当初R/D協力期間) 95.4.1~2000.3.31			96年度までの 累 計	8	6	51,052
	94	事前調査	97年度	新規	2	49,969
	94	実施協議				
	95	計画打合せ				
	96	巡回指導		継続	2	
<p>〈要請背景〉</p> <p>わが国は、1980年2月から89年2月までザンビア大学医学部プロジェクトを9年間継続し、新生児管理、小児外科分野の協力を実施した。引き続き、保健医療分野の主要課題となっている感染症対策のため、89年4月より94年3月まで小児医療の標準化とウイルス・ラボラトリーの設定・機能強化のための協力が実施された。ウイルス・ラボラトリーの機能強化についてザンビア側ではPublic Health Laboratoryの設立構想を持っており、ウイルス・ラボラトリー強化によって、ウイルス性感染症のみならず細菌性感染症の検査・診断体制を強化するため、わが国に協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>① ウイルス学のみならず、細菌学、免疫学の手法を駆使した感染症検査、診断技術の向上が図られる。</p> <p>② 首都のみならず、地方で感染症検査・診断が正確に行える医療従事者が育成される。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>上記に同じ。</p>						

ルサカ市プライマリー・ヘルスケア (当初R/D協力期間) 97.3.17～2002.3.16	95	事前調査	96年度までの 累 計	2	1	0
	96	長期調査		97年度	新規	4
	96	実施協議	継続			
	97	計画打合せ		19,156		

〈要請背景〉

ザンビアでは、1983年以降、世銀、IMFの支援を受けて構造調整など緊縮財政計画に取り組んできているものの、政権交代、主要輸出産物である銅の国際価格の低迷による国際収支の減少、物価高とたび重なる大旱魃などの影響を受けて、いまだみるべき経済再建の成果はあがっていない。国家経済の低迷による影響は、保健・医療分野にも及んでおり、大旱魃以降、国民全体の栄養摂取状態が悪化しているなかで、地域医療サービス体制の不備、医薬品の不足、医療施設の老朽化、エイズ感染者の急増などの問題が混在している。特にルサカ市と周辺地域を含む首都圏では、急激な人口集中（過去10年間で倍増）が進んでおり、社会インフラの整備が人口増に追いついておらず、住民は劣悪な生活環境下にさらされており、医療体制の改善・強化が緊急の課題となっている。同国政府は医療行政の地方分権化、運営管理の改善、財政再建を目的とした保健行政改革を打ち出し、その一環として首都圏の地域保健強化・向上のためのプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

新潟県、新潟大学とともに医療NGOであるアジア医師連絡協議会（AMDA）との連携により、コミュニティベースのプライマリー・ヘルスケア（PHC）プログラムを策定する。また、AMDAを中心に実際にコミュニティでPHCプログラムを実施し、その成果を測定する。

〈協力活動内容〉

- ①コミュニティベースのプライマリー・ヘルスケア活動および計画策定 ②アウトリーチ活動による中堅医療従事者の育成 ③保健行政のサポートによる効果的なレファラルシステムの構築

ジンバブエ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	32.00	410.44	
	有償資金協力 (億円)	0	380.65	
	技術協力経費 (億円)	14.32	87.23	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	69(新規) + 2(継続)	335
		専門家派遣 (人)	9(新規) + 6(継続)	28
		調査団派遣 (人)	81(新規) + 0(継続)	611
		協力隊派遣 (人)	44(新規) + 85(継続)	258
		機材供与 (100万円)	97.46	589
	単独機材供与 (100万円)	0	237.34	
	開発調査 (件)	4	20	
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1		

わが国の対ジンバブエODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	31.73
技術協力	15.14
政府貸付等	-0.07

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ザンベジ川チルド橋建設計画	モザンビークのベイラ港とハラレ、ルサカなど南部アフリカ諸国の都市を結ぶベイラ回廊上にあり、ザンビアとジンバブエの国境であるザンベジ川チルドに架かるオットーバイト橋は、1939年イギリスによって建設されたものであるが、幅員不足や設計荷重の不足から、片道交互の通行規制と車重制限を実施している。また、国境施設の不足や国境事務員の訓練も不足している。この結果、チルドは回廊上のボトルネックとなっており、常時100台程度の自動車が開通待ちをしている。南部アフリカ11カ国で構成される SADC (Southern African Development Community) も、同地点の新橋建設と国境施設整備を、域内経済発展にとって重要なインフラ整備と認識している。本件は、ザンビアとジンバブエ両国の要請に基づき、両国の国境地点であるチルドでザンベジ川を横断する新橋の建設と国境施設整備に関するフィージビリティ調査（目標年次：2010年）を実施するものである。なお、橋梁と取り付け道路については、無償資金協力基本設計レベルの設計・積算を行う。また、通関業務に関する提言を策定する。1997年度は、本格調査を実施し、ザンビア、ジンバブエ両国政府機関と協議のうえ調査方針を確定し、それに基づいて全調査を終了した。調査結果については、着手報告書、進捗報告書、中間報告書、および最終報告書を作成し、提出した。	(ザンビア) 公共事業省 (ジンバブエ) 運輸エネルギー省	株長大

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ビンガ地区給水計画	土地農業水資源 開発省水資源局	株三祐コンサル タンツ	97	5.60	97.7.17	97.4 (報)	
<p>ビンガ地区は、近年の旱魃により干上がった浅井戸が際立って多く、水因性疾病の患者数も1995年1年間で1万2000人以上にものぼっているため、ビンガ地区に井戸40本を建設するほか、井戸150本分の資機材、井戸掘削機などを調達する。</p>							
道路舗装機材整備計画	運輸エネルギー 省	駐日本国際協力 システム	97	5.59	98.5.7	97.11 (簡)	
<p>移動式アスファルトプラント、アスファルトフィニッシャー、モーターグレーダー、振動ローラー、掘削機、ブルドーザー、ホイールローダー、ティッピングトラック、マカダムローラー、移動式碎石機、エアコンプレッサー、発電機の調達を行う。</p>							
チトゥンギザ市下水処理施設改善計画（詳細設計）	地方行政農村都 市開発省 チトゥンギザ市	日本上下水道設 計㈱・日本工営 株共同企業体	97	0.97	98.2.19	97.7 (本)	
<p>チトゥンギザ市下水処理施設は老朽化が激しく、処理能力を超える汚濁水が流入し、悪臭や病気の発生源になっているため、同計画の詳細設計を実施する。1997年度は、処理能力2万m³/日の下水処理施設と付帯施設の建設、既存ポンプ場3カ所（セントメリー第1、セントメリー第2、ティルコール）の改修と機材の供与を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ムニャティ川下流域農業開発計画	共同体地区、入植地区の小規模農業の発展をめざし、マシヨナランドウェスト州とミッドランド州にまたがるムニャティ川下流域約5000km ² を対象として、策定済みのマスタープランをもとに、優先プロジェクトの選定とその計画の策定、クドダム灌漑計画の策定などのフィービリティ調査を実施する。1997年度は、本件の要請背景・内容の確認と、調査基本方針をジンバブエ側と協議するため、事前調査団を派遣した。	農業省	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	土地農業水資源 開発省	（株）日本国際協力 システム	97	5.50	97.7.17		
<p>ジンバブエでは、就業総人口のうち農業人口が約67%を占め、主要作物のトウモロコシは自給を達成し、南アフリカ諸国の食糧安全保障の中核となりつつある。また、輸出に占める農産物がタバコ、トウモロコシ、綿、砂糖などで全輸出額の約30%を超え、農業は同国の基幹産業となっている。ただし、約5500戸の商業地区農家の一部が農業総生産の80%を生産し、雇用の大部分を占める約100万戸の共同体地区農家と再入植地区農家は自給自足的な農業を営む状況にある。これらの小農地区では約42万戸の家庭で食糧が不足し、約3分の1の子どもが栄養失調状態にあり、小農の貧困をいかに克服するかが同国の重要な課題となっている。このような状況のもと、ジンバブエ政府は、小農の貧困を緩和することを目的とした食糧増産を図るために、農業生産機材の購入に必要な資金について、わが国に対し、無償資金協力を要請してきた。</p>							

ジンバブエ
アフリカ

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中小企業振興計画	南部アフリカ諸国は、一次産品を中心とするモノカルチャー経済構造からの脱却や経済の多様化を推進するうえで、工業振興が不可欠だが、人口が少ない国が多いので適正規模の産業として、中小企業振興を図ることが課題となっている。ジンバブエでは、中小企業の振興が製品輸出の拡大、雇用の促進、産業のジンバブエ人化などの観点から重視されている。本調査では、政府、NGO、民間企業が協力して行う包括的なマスタープランの作成、今後の発展が期待されている金属加工業、食品加工業、繊維・繊維製品製造業、家具製造業の4業種の振興のためのアクションプランを策定する。1997年度は、第1次現地調査団を派遣し、ジンバブエ商工省に対し、着手報告書に関する説明のほか、ステアリングコミッティーの組織編成ならびに同コミッティーと協議を行い、現地調査実施に関するジンバブエの理解を得ることに努めた。本格的な現地調査は98年度以降となる。	商工省	（株）型材センター

スネークヘッド地域資源開発調査	ジンバブエでは、輸出額に占める工業の割合は38.8%であるが、近年ベースメタルの生産量は減少し始めている。そこで、金・プラチナなどについて鉱床探査を奨励、わが国には白金探査の協力を要請してきた。各種調査により、地質状況と鉱床地の詳細を把握し、さらに、地下深部の鉱床賦存状況を明らかにする。1997年度は、全孔で白金族鉱化帯を捕捉したが、白金族元素の総計品位は1g/トンに満たず、同国では近年開発されたHartley鉱山に比べ低品位で、企業化は難しいという結論を出した。	鉱山省地質調査局	同和工営㈱
-----------------	--	----------	-------

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
太陽光発電地方電化促進計画	UNDP (国連開発計画) のGEFプロジェクトにより、これまで実施されてきた太陽光発電普及計画の基盤をもとに、さらに効率的かつ効果的に太陽光発電による地方電化を推進するための基本的枠組みと諸施策を提言する。1997年度は、西マシヨナランド州とミッドランド州において、PVシステムを農村家庭に100基、クリニックに10基、学校に2基設置し、モニタリング調査を実施した。設置後の維持運営管理は、現地NGOであるバイオマスユースネットワーク (BUN) と協力して行っている。最終的に、このパイロットテストを技術・組織・制度的観点から評価し、中間報告書を作成した。	運輸エネルギー省	(財)日本エネルギー経済研究所 富士テクノサーベイ㈱

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態	96年度までの累計	専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
感染症対策 (当初R/D協力期間) 96.7.1~2001.6.30	93	基礎調査	96年度までの累計	3	2	16,115
	94	事前調査		97年度	5	3
	94	長期調査				
	96	実施協議				
96	計画打合せ	継続	2	0		

〈要請背景〉

ジンバブエは人口約1100万人を有し、近年の人口増加率は3.2%と高いが、乳児死亡率59 (1000人当たり)、平均余命57歳など、保健指標はサハラ以南のなかでは比較的よいものの、感染症が乳児から成人まですべての年齢層の死亡原因の上位を占めており、国家計画でも感染症の予防対策が緊急課題となっている。1995年、同国政府は感染症の予防対策事業を推進させるため、マラリア、結核、住血吸虫症、HIV、呼吸器感染症などの主要感染症を対象とした疫学調査、診断分析体制の強化計画 (National Infectious Diseases Control Programme) を策定し、その一環として保健省疫学疾病対策部、公衆衛生検査所などの強化・整備に関するプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

保健省内の感染症対策担当機関の行政サービスおよび検査、診断、疫学情報分析などの能力の強化を通じて、

ジンバブエの感染症予防対策体制の向上を図る。

〈協力活動内容〉

①マラリアと住血吸虫症対策についての年次別国家計画策定と実施評価 ②モデル地区での疾病コントロールシステム確立のための基礎調査、評価調査、衛生教育、セミナー、現地スタッフ育成などの実施 ③パイロットエリアの疫学サーベイランスとマラリア、住血吸虫対策の実施 ④感染症に関する地域保健医療体制の整備の支援 ⑤感染症対策に関する他の中央省庁、WHO、NGOへの提言 ⑥衛生教育に関する教材の供給と作成 ⑦疫学、感染症対策の的確かつ効果的な情報ネットワークシステムの構築 ⑧安全な水の供給と衛生活動の実施支援（住血吸虫対策）

.....
無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ムピロ中央病院小児科建設 計画（詳細設計）	保健省 ムピロ中央病院	株式会社	97	0.75	98.2.19	97.8（本） 97.11（報）	
ムピロ中央病院では、機材の質の低下と数の不足から十分な医療機能を発揮できない状況にあるため、同計画の詳細設計を実施する〔施設：小児科部門の入院病棟（145床）、外来棟、手術室、集中治療室、検査室、待合室など、機材：人工呼吸器、X線装置、保育器、外科器具〕。							

アンティグア・バーブーダ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	12.80	12.86	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
	技術協力経費 (億円)	0.52	0.81	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	1(新規)+1(継続)	8
		専門家派遣 (人)	2(新規)+0(継続)	2
		調査団派遣 (人)	12(新規)+0(継続)	16
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	3.8	10
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対アンティグア・バーブーダODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.40 (100%)

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
セント・ジョンズ水揚げ・ 流通施設建設計画	計画省	CRC海外協力 株	97	12.80	97.11.18	97.7 (本) 97.9 (報)	
セント・ジョンズ港の南端に位置するウェスト・バスステーションに、水産物流通の拠点となる施設を整備するとともに、伝統漁法の改善により漁獲量の増大、水産物の安定供給を図る。							

アルゼンティン

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	57.14
	有償資金協力 (億円)	0	118.31
技術協力経費 (億円)		20.99	300.92
JICAの技術協力実績	研修員受入 (人)	136 (新規) + 22 (継続)	2,047
	専門家派遣 (人)	60 (新規) + 33 (継続)	734
	調査団派遣 (人)	58 (新規) + 0 (継続)	1,259
	協力隊派遣 (人)	3 (新規) + 13 (継続)	16
	機材供与 (100万円)	286.77	5,652
	単独機材供与 (100万円)	0	603.99
	開発調査 (件)	2	27
	プロジェクト方式技術協力 (件)	5	11

わが国の対アルゼンティンODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

政府貸付等 0.18 (0.7%)

技術協力 27.36 (99.3%)

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
情報処理研修センター (当初R/D協力期間) 91.12.13~96.12.12 (フォローアップ協力期間) 96.12.13~97.6.12	88	事前調査	96年度までの 累 計	31	15	376,082
	90	長期調査				
	91	長期調査	97年度	0	0	0
	91	実施協議				
	92	計画打合せ				
	93	巡回指導				
	94	巡回指導				
96	終了時評価	継続	1	0		

〈要請背景〉

アルゼンティンは、牛肉、羊肉、ワイン、缶詰などの食品類、牛革、羊毛などの衣料類および事務機械、電気機械などの機械類まで幅広く生産している中進国であるが、情報化に関してはいまだ初歩的段階にある。

このため、同国政府は今後の経済・産業の発展に不可欠である情報化の促進を図るため、ラテンアメリカ情報処理高等専門学校 (ESLAI) に情報処理研修センターを設立し、ソフトウェア技術者の養成を行うため、この分野では最先端の技術を持つわが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

情報処理研修センターを設立し、主に民間企業の技術者に対して、下記の2コースにより、より高度なソフトウェアの作成・活用に関する研修を行う。

- ①基礎コース ②上級コース

〈協力活動内容〉

- ①養成計画の策定 ②教師となる人材の確保 ③教師となる人材への講義指導 ④研修用教材作成に関する指導 ⑤指導カリキュラム作成に関する指導 ⑥研修センターのシステムの運用・改良・開発に関する指導 ⑦資機材の確保 ⑧研修コースの策定 ⑨企業に対するアンケート ⑩募集計画の策定 ⑪募集

⑫研修用教材の作成 ⑬指導カリキュラムの作成 ⑭研修コースの実施

人口統計 (当初R/D協力期間) 95.9.15~2000.9.14	94 95 95 96	事前調査 長期調査 実施協議 計画打合せ	96年度までの 累計		9	7	133,006
			97年度	新規	3	3	48,226
				継続	3	0	

〈要請背景〉

アルゼンティンは、人口約3300万人を有し、近年の人口増加率は1.3% (1980~1992年)、乳児死亡率は29人/1000人、平均寿命71歳、1人当たりGNPは3790USドル(91年)と、これら指標は比較的高い水準にあるといえるが、財政赤字、高い失業率など改善すべき課題が山積している。また、社会福祉や医療サービスの向上も重要課題であり、それらの政策策定と実施に不可欠な人口情報を中心とした国の基本的統計システムの整備も遅れている。このため、同国政府は、より効果的な国家開発計画、人口政策の立案を可能とするため、中央政府レベル・地方自治体レベルの統計データの整備と、広大な国土(面積約277万km²:日本の約8倍)に在住する国民全体のデータの整備を図ることを目的として、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

①人口統計情報システムの構築 ②2000年国勢調査の実施体制整備 ③統計職員の訓練体制の確立

〈協力活動内容〉

(1) 人口統計情報データベースの構築: ①モデルエリア5州の人口統計分散処理システムの構築とネットワークの整備 ②地理情報システム(GIS)の導入促進 (2) GIS活用による国勢調査区分の設定: ①調査票の作成と効率的調査方法の検討 ②国勢調査の広報・宣伝 (3) 職員(経済企画庁人口統計局/本部および地方統計局) 研修プログラムの作成: パソコン操作による統計分析実習の指導

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
水産資源評価管理計画 (当初R/D協力期間) 94.12.1~99.11.30	93 94	事前調査 長期調査	96年度までの 累計		14	7	53,952
			97年度	新規	6	3	25,942
	継続	4		0			
	94 95 97	実施協議 計画打合せ 巡回指導					

〈要請背景〉

アルゼンティンの政策の最優先事項として一次産品および加工品の輸出の強化・促進があげられており、水産業は重要な輸出産業のひとつであることから、水産分野の政策決定に際し、「水産資源の科学的評価」ならびに「国際競争力および合理的な資源管理の促進」を図るうえで科学的に信頼度の高い情報が強く要求されている。このため、わが国の無償資金協力で建設された同国唯一の国立水産研究機関である国立水産開発研究所(INIDEP)を拠点とするプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

INIDEPの海洋資源の評価とモニタリングを担当する部門の人材養成、INIDEPの研究所としての機能強化を行うことを目的とし、アルゼンティンの主要な資源についての資源評価とモニタリング作業を同研究所が独力で実施することをめざす。

〈協力活動内容〉

①主要魚類(イカ、タラ類)の成長、繁殖の調査研究を行う。 ②主要魚類の初期生態と海洋条件の調査研究を行う。 ③主要魚類の漁獲量について調査研究を行う。

植物ウイルス研究計画 (当初R/D協力期間) 95.3.1~2000.2.29	93	事前調査	96年度までの 累計	14	9	198,873	
	94	長期調査					
	94	実施協議	97年度	新規	3	4	23,106
	95	計画打合せ					
97	巡回指導	継続		5	0		

〈要請背景〉

アルゼンティンでは、農畜産物とその加工製品が総輸出額に占める割合は、60%以上に達する。しかし、農業人口の減少、栽培面積の拡大の停滞、病害虫被害の増大などにより、主要農産物の増産、品質改善が見込めない状況である。同国農業の今後の生産性向上、品質改善、輸出競争力の強化のためには、それらを阻害する一要因である病害虫の防除対策が不可欠である。このような状況から、アルゼンティン政府は病害虫に関する研究に力を入れているが、同分野の研究の歴史が浅く、人材の育成が不十分であり、かつ技術力が乏しいなどの問題を抱えている。このような状況のもと、同国政府はわが国に対し、植物病理・生物学研究所（IFFIVE）の研究員の研究能力を向上させ、植物ウイルス病の研究活動強化を目的とした技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

IFFIVEにおいて、植物ウイルスに関する研究協力をを行うことにより、研究員の研究能力を向上させ、研究所の研究活動を強化する。

〈協力活動内容〉

- (1) 植物ウイルスの分離・同定、診断技術の開発：①主要ウイルスの分離・同定 ②主要ウイルスの性状の解明 ③主要ウイルスの診断技術の開発 (2) 植物ウイルス病の発生生態の解明：①主要ウイルス病の発生生態の解明 ②主要ウイルス病の媒介生物の動態の解明 ③媒介生物の主要ウイルス保毒率の動態の解明 (3) 植物ウイルス病の防除法の開発：①主要ウイルスに対する抵抗性品種の評価 ②主要ウイルス病の耕種的防除法の評価

注) 対象作物は、トマトとトウモロコシとする。大豆、ヒマワリについては、一部の課題（(1)を予定）の対象とする。

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
旧HIPASAM社活性化計画	ブエノス・アイレス南方のリオネグロ州に位置するHIPASAM社（Hiero Patagonico de Sierra Glande Sociedad Anonima Minera）は、1971年に中央政府（国防省）所管の国営企業として、国内製鉄所向けペレットの生産を開始したが、選鉱プラントにおいて鉄鋼石中のリン分の除去が適切になされなかったこと、ペレタイジングプラントが定格どおりに稼働しなかったことなどの理由により所期の生産量を達成できず（生産能力200万トンのところ30~50万トン）、91年5月に操業を停止した。その後、93年8月、同社はリオネグロ州に移管され、同州が設立したHIPARSA社（Hiero Patagonico Rionegrio, S. A）が設備のメンテナンスにあっている。本件は、旧HIPASAM社の活性化計画を策定するものである。1997年度は、予備調査を実施し、実施細則に署名・交換を行った。また、その後本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書をアルゼンティン側に提出した。	経済公益事業省	インターナショナル・コンサルティング・サービス㈱ ㈱神戸製鋼所
東部アンデス地域鉱物資源広域調査	東部アンデス地域の黄銅鉱、方鉛鉱、閃亜鉛鉱、多金属鉱床のポテンシャルを調査する。1997年度は、調査地域全域で、既存データ解析、ランドサットTM画像のデータ解析とグラントルースを実施した。その	商鉱工業庁鉱業局	助国際鉱物資源開発協力協会

結果、探査余地が大きく、鉱床が期待できる11地点の
鉱徴地を選定した。

● エネルギー分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
工業分野省エネルギー (当初R/D協力期間) 95.7.1~2000.6.30	94	事前調査	96年度までの 累 計	10	8	360,197
	94	長期調査				
	94	実施協議	97年度	新規	10	2
	95	計画打合せ				
97	巡回指導		継続	4	0	57,374

〈要請背景〉

エネルギーの効率的利用は、現政権が経済の安定化を最重要課題としているなかで、①生産コストの低減による工業分野での国際競争力維持のために有効であること、②国内の石油消費を抑制し、外貨収支改善に有効であること、③国内での発電容量が不足傾向となりつつあるため、工業活動活性化に重要であることなどから、意義が大きい。

〈目標と期待される成果〉

カウンターパートが省エネルギーの指導・推進に必要な技術を身につけることにより、アルゼンティンの産業界での省エネルギーの推進を図ることを目標とし、国立工業技術院（INTI）エネルギー部の機能が拡充され、独自に十分な省エネルギーの指導推進が行えることを具体的目的とする。

〈協力活動内容〉

①省エネルギーを指導・推進するカウンターパートの養成 ②カウンターパートを通じた研修コースの開設、コース実施による産業界のエネルギー管理者育成 ③カウンターパートを通じた工場診断の実施、コンサルテーション、情報管理・提供、広報活動、施策提言による産業界への省エネルギーの啓蒙・普及

バハマ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0.06	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
技術協力経費 (億円)		0.016	0.43	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	2(新規)+1(継続)	18
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対バハマODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.01 (100%)

バルバドス

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
技術協力経費 (億円)		0.20	3.22	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	6(新規)+2(継続)	44
		専門家派遣 (人)	3(新規)+0(継続)	8
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0.6	62
	単独機材供与 (100万円)	0	40	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対バルバドスODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.15 (100%)
